

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県村上市
本事業の担当部局名 市民課自治振興室

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	村上市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和3年3月に策定した第2期総合戦略により、人口減少に向けた対策と地域の活性化を進め、総合計画の政策方針と一体化させながら、人口減少対策に重点を置き取組を進めている。 その中で少子化対策として、若い世代の生活や結婚、子育てへの支援を通じ、人口減少の緩和のための取組を引き続き進め、持続するまちの実現を目指すこととしている。 その一環として結婚新生活支援事業を実施し、若年層世代の経済的不安を払しょくし、結婚の後押しとなるよう補助を行う。				
	<本個別事業の位置付け> (第2期総合戦略での4つの基本目標) 1. 地域産業の活力を高め、生き生き働けるまちをつくる 2. 多様な人のツナガリと新しい人の流れをつくる 3. 安心して子育てできる環境と若い世代が暮らしやすいまちをつくる 4. 地域を支えるしくみと安全・安心な強いまちをつくる 本事業は、若い世代の結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚の希望の実現に向け支援するもので、上記基本目標3に位置付けられるものである。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	
【その他独自要件】		
夫婦のいずれにも市税の滞納がないこと		

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	7		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

2 世帯

有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	10	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	6	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市の広報媒体(ホームページ、市報、メールマガジン、SNS)を活用した広報を実施するとともに、事業周知のためのチラシ等により、市役所窓口のほか、若年層が訪れるような施設、店舗等に配架する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			向上させる(R2)	1.15 (R5)
	この地域で子育てしたいと思う親の割合		%	95 (R2)	90.2 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R5)	
	婚姻件数		件	115 (R5)	
	婚姻率			2.1 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7)	100 (R5)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7)	54.5 (R5)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60 (R7)	81.8 (R5)